

令和6年2月市議会定例会一般質問発言通告書（発言順）

◎ 代表質問

いばら清流クラブ

16番 大 滝 文 則

1. 令和6年度予算編成のポイントについて

市長は平成30年の初当選以来、地域の活性化・雇用や税収の確保、少子高齢化および人口減少問題への対策などの課題に、積極的に取り組んで来られ、来年度で6度目の予算編成です。

就任当初からより良い井原市を目指して様々な投資をされているところですが、就任から6年を迎え当初市長がイメージし目指す井原市に向け、現在までの成果をどのように評価し分析をされ、令和6年度予算編成となっているのか、以下について伺います。

1) 令和6年度の財政見通しと今後の対応について

当初予算編成概要の中で「次世代へつなぐ財政改革」・「持続可能な財政運営」とあります。財政を一部の指標ではかることはできませんが、平成30年度の基金残高と令和6年度基金残高の見込み、平成30年度の起債残高と令和6年度起債残高の見込み、平成30年度から令和6年度（見込み）の市税とふるさと納税額の推移をお尋ねするとともに、その数値から見える現状の評価と課題、また今後のあり方・対応について伺います。

2) 人口減少社会への対応について

魅力ある井原市の創出施策を積極的に取り組まれた中でも、人口減少・少子高齢化の歯止めがかからない状況にあります。そこで、平成26年度から平成30年度までの5年間の人口減少の総数と1年平均の数値、令和元年度から令和5年度までの5年間の人口減少の総数と1年平均の数値、平成30年以降の出生数の動向をお尋ねするとともに、その数値から見える課題と今後の対応について伺います。

3) 地方創生と市民福祉の増進・安心安全の井原市の創出について

人口減少・少子高齢化が進む中で、持続可能な財政運営を図りながら「ひと」・「経済」・「安心」・「夢・誇り」を重点取組とし「だれもが主役で活躍できる元気な井原」の実現のため各種施策を着実かつ積極的に展開することと編成概要にあります。

そこで次の2点について伺います。

①いつ起きてもおかしくない災害に備える公共インフラ整備に係る予算編成方針と具体的な事業について

②「古き時代の栄華に触れる井原デニムで元気なまちの再興事業」と「賑わい創出拠点整備事業」の現状について

いばら太陽の会

11番 惣台己吉

1. 大規模地震に対する備えと発災時の対応について

本年1月1日に発生した能登半島地震は、災害はいつどこで起こるかかわからないということを私たちに強烈に突きつけました。

また、被災地の状況が連日報道され、日頃からの災害への備えがいかに重要であるかということをも改めて考えさせられました。

本市においても、南海トラフ大地震、長者ヶ原断層から芳井断層による地震の発生が懸念されるなか、発災日や発災時刻によっては、市職員も十分な人数が登庁できず、自治会や自主防災組織が中心となって、避難所の開設や運営を行わなければならない状況になることも考えられます。

また、子どもが学校等に居る時間に発災した場合、保護者の方は心配でならないと思います。

そこで、大規模地震に対する備えと発災時の対応について伺う。

1) 本市で大規模地震が発生した場合の対応について

2) 在園在校時に発災した場合の対応マニュアルの作成状況、保護者への連絡、

子どもの引き渡し等について

3) 放課後児童クラブの活動中に発災した場合の対応マニュアルの作成状況、保護者への連絡、子どもの引き渡し等について

2. 個別施設計画策定に伴う井原図書館の今後の検討について

井原図書館は昭和31年築であり、耐震化は済んでいるとはいえ、建築から68年が経過しています。

この度策定した個別施設計画によると、今後も存続する施設との扱いで、実施方針では「図書館は類似施設等とのあり方を検討し、集約化に努める。」とされており、令和11年度での建替工事を見込む記載があります。老朽化が進んでいる施設の維持には大規模な修繕が見込まれることから、そろそろ具体的な検討が必要と感じています。

これまで建替に向けては個別施設計画の策定後に考えていくという答弁であり、計画の策定により、今後、他の機能や施設との複合化を前提とした具体的な検討が進むと思われるが、現段階での考えを伺う。

いばら市民クラブ

15番 西田久志

1. 大舌市長の2期目の公約の進捗及び展望について

大舌市長は、2期目の公約にひと、夢、元気をスローガンに7つの公約を掲げられました。今年9月で2期3年目を迎える中、その中の4つの公約の進捗状況とこれからの展望について伺う。

1) 「誰もが自立した生活ができる環境の整備」について伺う。

2) 「小田川の恵みを再認識し、川を活用したまちづくり」について伺う。

3) 「幹線道路沿いに賑わい拠点の整備」について伺う。

4) 「学校跡地を活用し、スポーツ・教育施設の整備」について伺う。

◎ 個人質問

18番 佐藤 豊

1. 带状疱疹ワクチン接種費用の一部助成について

「令和4年6月定例会において带状疱疹ワクチン接種への公費助成について本市の考えを伺いました。

答弁では、「現在当該ワクチンの定期接種に向け、効果の持続性や発症頻度等から導入に最適な対象年齢と期待される効果、安全性などについて国の審議会において議論が行われておりますことから、慎重に見極めていく必要があると考えております。」とのことでした。

しかし、全国の市区町村では带状疱疹ワクチン接種への公費助成の取り組みが進んでいます。成人の9割以上にリスクがあり、80歳までに約3人に1人が発症するといわれることから、発症や重症化予防に効果が期待できるワクチン接種が大きく進んでいます。

本市でも高齢者等の発症抑制の一助として、費用の一部を公費助成できないか伺います。

2. 避難所への簡易トイレとマンホールトイレの整備について

能登半島地震により能登半島にある多くの市町では、ライフラインである水道や電気が使えない状況が続き、特にトイレの不足や不衛生な環境が大きな問題として報道されています。本市において、南海トラフ地震等の大規模災害時に対応できる簡易トイレやマンホールトイレの整備についての考えを伺います。

4番 多賀 信祥

1. 井原体育館空調設備整備に向けた調査事業の結果と今後の取組について

令和5年度事業として井原体育館空調設備整備に向けた調査事業が実施された。また、令和6年度当初予算（案）においても井原体育館空調設備整備事業として設計予算が含まれている。そこで、以下の点について伺う。

①調査の結果について

②今後のスケジュールについて（計画内容）

③設備整備にかかる財源について

④利用料への影響について

2. ひとつづくり事業の現状と今後の取組について

本市独自の取組として、ひとつづくり事業を実施している。今年度も、自分とふるさと井原を愛し、よりよい未来のために実行する人材の育成を目的とした「ふるさと井原の未来を創るひとつづくり事業」を含めた各事業が実施され、令和6年度も継続して取り組むよう計画されている。そこで、以下の6点について伺う。

①令和5年度の事業実績について

②令和6年度の事業計画について

③ひとつづくりネットワーク運営協議会の役割と実施事業について

④コミュニティスクールとの関係性について

⑤今後の課題について

⑥地域力創造アドバイザー活用によるブランディング事業の内容について

5番 柳原英子

1. コミュニティスクールの導入について

令和7年度までに市内全19小中高等学校で導入を完了するコミュニティス

クールについて、次の3点を伺う。

- ①学校運営協議会を設けることになると思うが、地域との連携を図るためにどのようなことをしていくのか。また、地域住民の参加が低調な場合は形骸化していく恐れがあるが、そのことをどのように考えて、どのような施策を行うのか。
- ②事務処理や会議運営などの業務が教職員に集中すると学校運営に影響がでる恐れがあることからコーディネーターを設ける必要があると思うが、コーディネーターを配置する予定はあるのか。
- ③令和6年度は120万を予算措置するとのことであるが、どのように使用していくのか。また、コミュニティスクールの運営に今後必要となる財政措置と財源について計画はあるのか。

17番 宮地俊則

1. 地震災害への備えについて

元日に石川県で震度7の地震が発生しました。「令和6年能登半島地震」と名付けられたこの地震によって、多くの方が被災され、亡くなられています。

この度の地震に際しても、その備えに多くの点が指摘されています。

そこで、本市の地震災害への備えについて伺います。

1) 市内住宅の耐震化について

この度の能登半島地震で、多くの方が倒壊した建物の下敷きとなって亡くなられたことから住宅の耐震化の遅れが特に指摘されています。

そこで、以下の3点を伺います。

- ①市内住宅の耐震化の現状（全国、県下平均との比較）
- ②耐震改修促進に向けた現行の補助制度の内容
- ③耐震改修促進に向けた今後の広報、啓発活動への考え

2) 市内水道管の耐震化について

現在、能登半島地震からの復旧が進められています。

生活に必要なインフラは、電気・ガス・水道ですが、被災者の皆さんも水が無いのが一番つらいと言われていました。

生活上最も重要なものが水道であり、その復旧が最も遅れています。

老朽化した配管など耐震化の遅れが被害の大きさに繋がっているとのこと
です。

そこで、以下の2点を伺います。

①市内水道管の老朽管更新の現状

②更新計画の進捗状況と今後の見通し

13番 坊野 公 治

1. 本市の地域猫活動に対する支援について

野良猫に係る苦情・相談は後を絶たない。特に野良猫による糞尿被害や過剰繁殖などは全国的な問題となっている。このような野良猫問題の裏側には、無責任な遺棄や餌やり問題が隠れている。こうした問題の解決方法の一つとして、不妊去勢手術を徹底し、繁殖を防ぐことが必要不可欠である。

岡山県の猫の適正飼養ガイドラインでは、飼い主がいない猫として①野良猫を、屋外で生活し、特定の飼い主がいない猫、②地域猫を、屋外で生活する飼い主のいない猫のうち、地域住民の認知と合意を得たうえで、不妊去勢手術を施され、地域住民が主体となってトイレや給餌など一定のルールに従い管理されている猫と定義している。

地域猫活動とは、野良猫による被害を減らし、人と動物が共存できる地域にする活動である。その中で、TNR活動とは、T r a p（トラップ）：捕獲 N e u t e r（ニューター）：不妊手術 R e t u r n（リターン）：猫をもとの場所に戻すといった野良猫の繁殖を防ぐ活動である。

そこで、本市の地域猫活動に対する支援として以下について伺う。

①野良猫の苦情に対する対策について

②地域猫活動に対する取組について

③TNR活動に対する助成について

2. 市内幼稚園・保育園の今後の在り方について

本市では、子どもの数が減少している中、幼稚園においては園児数の減少が進んでおり、休園している幼稚園がある。一方で、保育園においては待機児童が発生しており、市民ニーズと市民サービスに乖離が生じていると考える。本市では、幼稚園はすべて公立であり、保育園は公立もあるが、私立が多い。運営主体が異なるため、簡単ではないと思われるが、市民ニーズに的確に応えるため、また、堅実な財政運営を進める上でも、幼稚園の統廃合、認定こども園への移行は必要と思われるが本市の考えを伺う。

6 番 山 下 憲 雄

1. 本市の公共下水道事業の整備状況と経営課題への対応について

令和4年度の井原市下水道事業損益計算書を見ると、営業収益は3億6百万円で利用者から徴収する下水道使用料は2億9千9百万円、一般会計が負担する雨水処理負担金が7百万円となっている。また営業外収益において他会計補助金1億3千万円、長期前受金戻入9億1千5百万円計上されており他会計補助金がなければ公共下水道事業は営業損失となり、この事業は他会計補助金により経営が維持されている状況がうかがえる。さらに公共下水道事業の企業債残高は現在、約100億円と大きな負債を抱えている。人口減少時代において下水道の利用者は減少傾向にあり、一方では、施設老朽化の備えとする更新需要費は増大する傾向にあり、今後の公共下水道事業は一層厳しさを増すことになる。そのような観点から以下の2点について伺う。

①本市における公共下水道事業の井原処理区と芳井処理区の現在の整備状況及び今後の方向性について

②令和4年度の下水道事業報告書には「将来にわたって経営の持続性を確保することができるよう、経営実態等を踏まえつつ、多様な観点から事業の在り方を引き続き検討していきます。」と記してあるが、現在および今後の経営課題への対応について

9番 荒木 謙 二

1. 中学校の部活動の地域移行について

「部活動の地域移行」とは、公立中学校の休日の部活指導を令和5年度から3年間で「教員」から「地域」や「民間団体」に委ねる国の施策です。背景には少子化や教員の働き方改革の影響で学校単位での部活動の存続が難しくなっているという現状があります。

令和5年度から令和7年度までの3年間で改革推進期間として地域移行に段階的に取り組み、可能な限り早期に実現することを目指すものとされています。

そこで同僚議員も令和4年10月定例会一般質問において「中学校の運動部活動の地域移行について」の質問に答弁をいただいておりますが、その後の進捗状況等について次の3点を伺います。

①地域移行への課題として、受け皿の確保、指導者の人材確保、生徒の送迎・経費的負担があげられますが、それぞれの課題克服に向けての進捗状況について

②スポーツ庁は、「運営方法として、教育委員会が関係団体と連携して運営するタイプ、市が任意団体を設置・運営するタイプ、総合型地域スポーツクラブ運営型や体育・スポーツ協会運営型、または民間スポーツ事業者に移行するタイプなど、3つのタイプが考えられる。」としていますが、本市が目指すタイプについて

③地域移行をした部活動の現在の課題について

2. 予約型乗合タクシー「あいあいカー」について

公共交通の維持・確保には、バス・タクシー運行事業者の協力が欠かせませんが、自動車運転者の労働時間等の改善のための基準の一部改正が本年4月から適用となる、いわゆる「2024年問題」や慢性的な乗務員不足などから、全国各地で路線バスの廃止や減便するとのニュースを耳にします。

全国的に公共交通を取り巻く環境は、厳しさを増している中、本市では持続可能な公共交通体系を目指し、令和4年4月に芳井・美星地区全域に予約型乗合タクシー「あいあいカー」を導入しました。

導入からまもなく2年が経過し、芳井・美星地区の住民にも浸透している状況に見えますが、今後の事業継続のためには、より効率的で効果的な事業であることが望まれます。

そこで、次の2点を伺います。

①予約型乗合タクシー「あいあいカー」の導入による事業効果について

②予約型乗合タクシーの今後の方向性について

2番 三宅孝之

1. 障害者就労支援について

障害者の方から相談を受けました。働きたいとハローワークに行くと清掃と草刈りを勧められたが、女性で力仕事ができる年齢ではなかったので断ったそうです。

そこで、令和8年度までを計画期間とする井原市障害者福祉計画の雇用・就労に係る8つの取組の現状について伺います。

①就労支援サービスの適切な提供と一般就労への移行・定着の促進について

②障害者就業・生活支援センターの活用について

③雇用の確保について

④企業・事業所等への障害者雇用の啓発について

⑤相談体制の充実について

⑥福祉的就労の充実・強化について

⑦障害者就労施設等からの優先調達について

⑧公共機関の法定雇用率の確保について